



## 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 10 日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東大  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773  
 ディレクター  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	360,865	9.0	49,772	8.4	49,763	9.9	20,614	△0.8
23 年 2 月期第 3 四半期	331,141	△2.5	45,920	4.4	45,287	4.3	20,789	5.0

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 2 月期第 3 四半期	206	41	206	16
23 年 2 月期第 3 四半期	208	62	208	40

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24 年 2 月期第 3 四半期	519,908		209,907		39.7	2,068	48	
23 年 2 月期	476,036		208,466		42.7	2,037	50	

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 206,595 百万円 23 年 2 月期 203,479 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
23 年 2 月期	—	85.00	—	85.00	170.00
24 年 2 月期	—	87.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	93.00	180.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	473,000	7.2	61,500	10.7	60,400	10.6	23,500	△7.4	235	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	100,300,000株	23年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	422,134株	23年2月期	433,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	99,868,413株	23年2月期3Q	99,652,292株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日までの9ヵ月間）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響が依然続いておりますが、景気は緩やかながらも持ち直しており、コンビニエンスストア業界におきましては、売上が好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、被災地店舗の復旧と商品供給体制の早期回復に注力いたしました。これが契機となり、全国基盤のコンビニエンスストアチェーンとして、近くにあるいつでも生活必需品が揃う「社会的インフラ」としてお客さまから評価をいただきました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は3,608億65百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は497億72百万円（同8.4%増）、経常利益は497億63百万円（同9.9%増）となりました。四半期純利益につきましては、前第3四半期累計期間に比べ、1億75百万円減少し、206億14百万円（同0.8%減）となりました。

## (コンビニエンスストア事業及び海外事業)

商品につきましては、平成22年3月から参画した共通ポイントプログラム「Ponta（ポнта）」で得られたお客さまの購買データを活用し、お客さまのニーズに応えられるメニューを開発いたしました。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、これまであまりコンビニエンスストアを利用されなかった女性のお客さまの嗜好を取り入れ、味・食感に加えて、彩りにもこだわったチルドタイプの弁当「ろーそん亭」が引き続き好評を博しました。

惣菜、加工食品・日用雑貨など、生活必需品を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」は平成23年10月にリニューアルし、売上は好調に推移しました。また、生鮮食品や日配食品を導入・強化した生鮮強化型ローソン（ハイブリッド）では、主婦層やシニア層のお客さまに向けた客層拡大を図る戦略を引き続き推進し、平成23年11月30日現在、生鮮強化型ローソンは3,441店となりました。これらの店舗の一部では、当社が出資した「ローソンファーム」で生産した野菜を販売しております。

## 〔商品群別売上状況（チェーン全店）〕

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
加工食品	676,491	53.4	775,300	56.2
ファストフード	243,984	19.2	261,198	18.8
日配食品	199,644	15.8	200,659	14.6
非食品	146,952	11.6	143,291	10.4
合計	1,267,073	100.0	1,380,450	100.0

販売促進につきましては、国内店舗数10,000店突破を記念した「HAPPY 10,000キャンペーン」、「秋のリラックマフェア」を実施いたしました。

サービスにつきましては、「Ponta（ポнта）」の会員数が、他の参画企業会員も合わせて3,696万人（有効会員ベース、平成23年11月30日現在）に達しました。会員数の拡大とともに、Ponta会員に魅力的なポイント付与の施策を行いました。

店舗運営につきましては、基幹ITシステム「PRiSM（プリズム）」の活用により、ポイントカードから得られる販売データ分析を個店の発注に活かし、地域のお客さまのニーズに合った売場づくりを推進いたしました。また、店舗における「PRiSM」の活用レベルを高め、商品の発注精度の向上を図り、機会ロスの削減に努めました。これらの施策により、お客さまの「欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところでお買い上げいただけるお店の実現に向けて、引き続き努力してまいります。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

## 〔国内店舗数の推移〕

(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100	合計
平成23年2月28日現在の総店舗数	8,686	90	1,077	9,853
期中増減	283	6	82	371
平成23年11月30日現在の総店舗数	8,969	96	1,159	10,224

(注) 平成23年11月30日現在のローソンの店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」72店舗が含まれております。

## 〔国内地域別店舗分布状況(平成23年11月30日現在)〕

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	556	埼玉県	414	岐阜県	125	鳥取県	94	佐賀県	63
青森県	171	千葉県	363	静岡県	186	島根県	91	長崎県	90
岩手県	156	東京都	1,358	愛知県	489	岡山県	124	熊本県	99
宮城県	187	神奈川県	727	三重県	98	広島県	148	大分県	142
秋田県	157	新潟県	106	滋賀県	129	山口県	111	宮崎県	84
山形県	63	富山県	183	京都府	264	徳島県	102	鹿児島県	108
福島県	94	石川県	91	大阪府	984	香川県	97	合計	10,224
茨城県	112	福井県	99	兵庫県	568	愛媛県	159		
栃木県	110	山梨県	78	奈良県	98	高知県	60		
群馬県	69	長野県	135	和歌山県	113	福岡県	369		

連結子会社の株式会社九九プラスが運営している生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、平成23年11月30日現在、1,159店舗であり、引き続きFC化を推進しております。これらの店舗の一部でも「ローソンファーム」で生産した野菜を販売しております。

持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」の店舗数は、平成23年11月30日現在、145店舗です。

海外事業につきましては、平成23年9月にこれまで持分法適用関連会社であった上海華聯羅森有限公司への出資比率を引き上げ、同社を連結子会社といたしました。中華人民共和国(以下、中国)上海市で運営しております「ローソン」の店舗数は、平成23年11月30日現在、308店舗です。

同じく連結子会社である重慶羅森便利店有限公司が中国重慶市でチェーン展開しております「ローソン」の店舗数は、平成23年11月30日現在、30店舗です。

また、中国大連市におきましても、平成23年9月に連結子会社として大連羅森便利店有限公司を設立し、平成23年11月に大連市の第1号店を出店いたしました。

中国以外の海外事業につきましては、平成23年5月に中国を除く海外事業を営む会社を統括する連結子会社としてLAWSON ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE. LTD. (以下、LAP) をシンガポール共和国に設立いたしました。また、当社は、インドネシア共和国(以下、インドネシア)で大規模な流通・小売事業を展開する「Alfa Group」の傘下企業「PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk」(以下、MIDI)と平成23年6月にライセンス契約を締結しました。更に、LAPは、平成23年7月にMIDIの株式を30%取得しており、MIDIは、平成23年11月30日現在、自社ブランド466店舗とインドネシアジャカルタ市で「ローソン」ブランド1店舗を運営しております。

## (その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンエンターメディア及びHMVジャパン株式会社につきましては、平成23年9月1日付で合併し、株式会社ローソンHMVエンタテインメントとなりました。同社は、東日本大震災直後のコンサートの自粛及び延期の影響や、CD・DVDの新譜発売延期の影響を受けましたが、いずれも当初の想定よりも順調な回復を見せております。

また平成23年8月に総合エンタメモール「LAWSON HOT STATIONエルパカ」、平成23年9月にネットショッピングモール「ロッピー」を展開しました。「ロッピー」では平成23年11月より日用品、食品を中心に取扱商品数を拡大し、「エルパカ」では取扱書籍数を拡充しており、今後、お客さまの毎日の生活により役立つショッピングサイトに成長させていきます。

これに加えて、平成23年6月から開始したヤフー株式会社との連携により、Yahoo! JAPANのネットサービスとローソンの店舗の連携を推進しております。更に、平成23年1月に資本・業務提携を行った株式会社ベンチャーリパブリックの価格比較・商品検索機能を活用し、Eコマース事業の一層の強化に努めてまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスにつきましては、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、業績は順調に推移しました。なお、平成23年11月30日現在におけるATMの設置台数は8,902台です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ438億71百万円増加し、5,199億8百万円となりました。これは主に、加盟店貸勘定が44億円、有形固定資産が206億15百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ424億31百万円増加し、3,100億1百万円となりました。これは主に、買掛金が146億18百万円、資産除去債務が150億37百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、2,099億7百万円となりました。これは主に、少数株主持分が16億26百万円減少したものの、利益剰余金が33億69百万円増加したことなどによるものです。

## ②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億64百万円増加し、678億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比べ54億98百万円増加し、632億93百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、また関係会社株式の取得による支出などにより、前第3四半期連結累計期間と比べ124億87百万円支出が増加し、389億56百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少などにより、前第3四半期連結累計期間と比べ23億54百万円支出が減少し、241億74百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月29日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は751百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,941百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,305百万円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、この適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

#### ③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月16日）に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,481	74,816
加盟店貸勘定	20,559	16,159
有価証券	4,999	2,999
商品	8,661	7,011
未収入金	31,004	29,285
繰延税金資産	4,061	4,943
その他	11,710	9,891
貸倒引当金	△173	△97
流動資産合計	154,304	145,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,938	192,865
減価償却累計額	△109,496	△96,463
建物及び構築物(純額)	105,441	96,401
車両運搬具及び工具器具備品	63,762	61,156
減価償却累計額	△50,286	△47,914
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	13,476	13,241
リース資産	68,366	—
減価償却累計額	△15,854	—
リース資産(純額)	52,512	—
その他	8,018	58,311
減価償却累計額	—	△9,120
その他(純額)	8,018	49,190
有形固定資産合計	179,449	158,833
無形固定資産		
ソフトウェア	27,551	27,901
のれん	11,329	7,717
その他	541	477
無形固定資産合計	39,422	36,096
投資その他の資産		
長期貸付金	31,923	31,825
差入保証金	83,251	81,654
繰延税金資産	17,937	13,253
破産更生債権等	15,185	15,372
その他	14,372	10,037
貸倒引当金	△15,937	△16,047
投資その他の資産合計	146,732	136,096
固定資産合計	365,604	331,026
資産合計	519,908	476,036

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,017	81,398
加盟店借勘定	1,311	1,179
リース債務	10,571	—
未払法人税等	9,180	10,673
預り金	70,321	62,340
賞与引当金	1,662	3,768
ポイント引当金	789	1,287
その他	22,025	31,947
流動負債合計	211,880	192,595
固定負債		
リース債務	36,923	—
退職給付引当金	8,451	7,529
役員退職慰労引当金	284	234
長期預り保証金	36,085	37,139
資産除去債務	14,876	—
その他	1,499	30,070
固定負債合計	98,121	74,974
負債合計	310,001	267,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,705	47,696
利益剰余金	102,977	99,608
自己株式	△1,651	△1,693
株主資本合計	207,538	204,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	△4
土地再評価差額金	△567	△634
為替換算調整勘定	△335	1
評価・換算差額等合計	△942	△638
新株予約権	356	405
少数株主持分	2,955	4,581
純資産合計	209,907	208,466
負債純資産合計	519,908	476,036

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業総収入	331,141	360,865
売上高	142,942	156,929
売上原価	105,980	117,822
売上総利益	36,962	39,106
営業収入		
加盟店からの収入	149,651	163,755
その他の営業収入	38,546	40,180
営業収入合計	188,198	203,936
営業総利益	225,161	243,043
販売費及び一般管理費	179,240	193,270
営業利益	45,920	49,772
営業外収益		
受取利息	493	494
持分法による投資利益	228	155
受取補償金	196	—
その他	383	968
営業外収益合計	1,301	1,618
営業外費用		
支払利息	706	829
リース解約損	959	370
その他	268	428
営業外費用合計	1,934	1,628
経常利益	45,287	49,763
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
段階取得に係る差益	—	1,570
負ののれん発生益	—	273
その他	—	198
特別利益合計	1	2,042
特別損失		
固定資産除却損	2,229	1,531
固定資産売却損	1,284	—
減損損失	4,311	2,716
災害による損失	—	3,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
その他	537	145
特別損失合計	8,363	16,107
税金等調整前四半期純利益	36,925	35,699
法人税、住民税及び事業税	11,497	17,144
法人税等調整額	3,991	△2,692
法人税等合計	15,489	14,452
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,246
少数株主利益	646	632
四半期純利益	20,789	20,614

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,925	35,699
減価償却費	24,148	27,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	755	922
受取利息	△493	△497
支払利息	706	829
減損損失	4,311	2,716
固定資産除却損	1,379	1,531
災害損失	—	3,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,570
その他の損益 (△は益)	△619	△2,103
売上債権の増減額 (△は増加)	1,578	△2,399
未収入金の増減額 (△は増加)	△416	192
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,357	10,756
未払金の増減額 (△は減少)	△7,019	△1,824
預り金の増減額 (△は減少)	△910	7,972
預り保証金の増減額 (△は減少)	△788	△1,245
その他の資産・負債の増減額	2,167	△4,871
小計	74,082	85,442
利息の受取額	496	502
利息の支払額	△706	△829
法人税等の支払額	△16,078	△18,492
災害損失の支払額	—	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,794	63,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,000	△20,100
定期預金の払戻による収入	15,500	19,600
有価証券の償還による収入	2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△15,845	△19,965
無形固定資産の取得による支出	△5,280	△5,637
関係会社株式の取得による支出	—	△6,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	455	13
事業譲受による支出	—	△3,415
その他	△798	△2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,468	△38,956

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,543	△6,950
配当金の支払額	△16,422	△17,177
自己株式の取得による支出	△3,507	—
その他	△55	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,528	△24,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,784	114
現金及び現金同等物の期首残高	54,843	67,712
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,627	67,876

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンビニエンスストア事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「コンビニエンスストア事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、当社、株式会社九九プラス及び株式会社ローソン富山が日本国内において「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」などのチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	313,764	47,101	360,865	—	360,865
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,467	1,613	3,080	△3,080	—
計	315,232	48,714	363,946	△3,080	360,865
セグメント利益	46,211	3,561	49,772	—	49,772

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,715百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「コンビニエンスストア事業」において事業譲受に伴いのれんが増加しております。当該事象による当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は、1,704百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。